

第 6 期 事業報告書

平成13年 2月 1日から
平成14年 1月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第6期営業年度（平成13年2月1日から平成14年1月31日まで）における事業の概況について、ここにご報告申し上げます。

平成14年4月

代表取締役社長 寺井和彦

I 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、引き続き景気が低迷しており、高水準の失業率、個人消費の低迷、物価下落等により、全般的な収益環境は悪化しております。

また、国内外を問わず多くの企業が人員削減を含めた事業の再構築を実施している中、企業の新規投資も抑制されております。

コンピューター製品及びその応用システムの市場におきましては、ネットワーク分野に代表される急激な技術革新によって様々な商品及びサービスが出現し、さらに競争が激化する傾向にあり、業界全体の市況は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、事業基盤を整備するため、組織力の強化をおこなう年と位置付け、強みである圧縮転送技術を用いた高速データ通信ソリューションを中心に、オリジナルミドルウェアの企画・開発・販売と、Linuxに代表されるオープンソースをも活用した法人向け業務システムの構築サービスで差別化を試みました。

また、取締役数を半減させ、新しいコントロール体制の中、意思決定のスピードアップをはかるとともに、オリジナルハードウェア事業、ASP活動といった不採算事業を縮小し、経営資源をオリジナルミドルウェアと業務システムの企画・開発・販売に集中してまいりました。

組織力の強化といたしましては、従業員を期首から16名（前期比55.2%増）増加し、期末で45名とし、新しい目標と組織統制を取り入れました。

マーケットの拡大及びさらなる差別化をはかるとともに、モバイル環境に対応したミドルウェアの新製品を発表するとともに、対応データベースを拡大いたしました。当該技術は、モバイル端末からリアルタイムに直接データベースを更新、参照できる機能、データベースアクセスを簡素化する機能、データを圧縮解凍できる機能で差別化され、新規性のある特徴を有しており、モバイル分野での売上拡大を期待しております。

圧縮転送技術におきましては、データベース中のデータに限らず、画像・音声・その他コンテンツを含むファイルのデータ転送ができるオリジナル技術開発に取り組むとともに、リアルタイムにデータベースへアクセスできる特徴をいかしたソリューションを企画・開発してまいりました。

しかしながら、①システム開発案件の受注が減少し、それに伴う機器等の販売も減少したこと、②オリジナル製品の販売代理契約の解消に伴う受注額の減少を補えていないこと、③価格競争に陥ったマイクロサーバーの販売を縮小したこと、④増員により人件費が増加したこと等により、誠に遺憾ながら、売上高363,259千円（前期比39.3%減）、経常損失123,443千円、当期損失137,246千円の減収減益となりました。

今後、当期におこないました技術の習熟及び人材、組織の強化の取り組みが機能していくことにより、収益回復を期待するとともに、さらなる組織の整備、人材の育成をおこない、オープンソースをも活用した業務システムの構築に、リアルタイムにデータベースへアクセスできる特徴をいかしたソリューションを展開してまいります。

また、サーバーを介さずに情報交換ができるピアツーピア技術モデルを見つめ、オリジナル技術開発に取り組むとともに、圧縮転送技術のライセンス販売をおこなうことによって、当期におこないました投資を早期に回収する所存であります。

さらに、事業収益を見据えた上で重要と判断いたします差別化要因の技術開発をおこなう所存であります。

2. 売上区分別営業概況

製品別の内訳につきましては、次のとおりであります。

区 分	第 5 期 〔平成12年2月1日から 平成13年1月31日まで〕		第 6 期 〔平成13年2月1日から 平成14年1月31日まで〕		対 前 期 率 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千 円	%	千 円	%	
オリジナル製品の売上	131,210	21.9	85,811	23.6	△ 34.6
オリジナルミドルウェア事業	66,268	11.1	42,345	11.6	△ 36.1
オリジナルハードウェア事業	64,941	10.8	43,466	12.0	△ 33.1
業務システム構築事業	467,493	78.1	277,447	76.4	△ 40.7
合 計	598,704	100.0	363,259	100.0	△ 39.3

(注) 1. ミドルウェア製品及びハードウェア製品については、販売代理契約の解消にともなう受注額の減少を補うことができず、売上高はそれぞれ前期比36.1%、33.1%の減少となりました。

2. 業務システム構築の売上については、システム開発案件の受注が減少し、それに伴うハードウェア販売が減少したことにより、売上高は前期比40.7%の減少となりました。

3. 設備投資の状況

当期における設備投資は、22,310千円であります。その主要な内容は、社内コンピューターシステム関連設備等の購入であります。

4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

5. 会社が対処すべき課題

当社は、変化の激しい業界において、圧縮転送技術の利用用途において早期に優位性を確立することが差別化のために重要であると認識しております。

また、安定的な収益確保が重要であり、システム構築案件の受注の増加に努めてまいり所存であります。

具体的には以下の課題を認識しております。

①営業力の強化

当社の技術資源を最大限に活用したビジネスソリューションを、各業界に強い影響力を持つ企業に提案していくことで早期に市場参入していくことが重要であります。

技術優位性を確保するためにも技術開発体制を強化してまいりますが、安定的な収益を得るため、各事業ユニットに応じた受注目標を明確に設定した営業体制とチェック体制の整備を通して、受注を確保することが重要であると認識しております。海外等を含めた競争激化のもと、圧縮転送技術を用いたリアルタイムにデータベースへアクセスできる特性で差別化をおこない、ユーザーにとって真に利点のある提案がおこなえる営業体制の整備を通して、案件の確保及び既存顧客からのリピートが重要であると認識しております。また、各社との協業体制の構築が重要であります。

②安定的な収益モデルの構築

マネージメント体制のさらなる強化によって、システム構築案件と、サポートを中心としたサービス案件の安定的な確保をおこない、構成員の原価意識の向上、スケジュール管理の徹底による収益確保が必要であります。

また、オリジナル製品におきましては、製品サポートサービス及びOEM形式でのライセンス販売を強化することによって、安定的な収益モデルを構築していくことが重要であると認識しております。

③首都圏での売上拡大

首都圏における売上の拡大が重要な課題であると認識しております。

④当社の強みの拡充

1. 独自の圧縮転送技術を活用した「FastConnector」製品群及びライセンス群の販売増加が重要であります。

2. 製品に関連するサポート案件、カスタマイズ案件を積極的に受注することによる販売量の増加とローリスクでの機能拡大が重要であります。

3. 独自の圧縮転送技術を用いて、新しい用途の適用を促進すべく、リアルタイムにデータベースへアクセスできる差別化要因をさらに拡充する案件の受注が重要であります。

また、データベース中のデータに限らず画像・音声・その他コンテンツを含むファイルのデータ転送の実用化案件及びモバイル環境でのビジネスプロセスリエンジニアリング（企業戦略にあわせ、新たな競争力を得るため、業務全体を根本的に見直し再構築することをいう）をおこなうシステムインテグレーション案件の受注が重要であります。

⑤事業体制の整備

目標と実績に応じた評価システムを導入することにより、個人と会社の目標が一致し、従業員のインセンティブの向上と人材の確保が重要であると認識しております。

また、当社の経済的付加価値に影響を及ぼす収益セグメントへの機動的、効率的な資源配分を実施し、プロジェクト管理を強化することが重要であります。

さらに、技術開発にあたっては常に品質管理に努めておりますが、当社の技術に明らかな不備・不具合が判明した場合、その改善要求や賠償請求を受ける可能性があり、このような事態を未然に回避するため、契約によるリスク回避、品質の維持、向上に対する体制の整備が重要であります。

6. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期(当期)
		(平成10年2月1日から 平成11年1月31日まで)	(平成11年2月1日から 平成12年1月31日まで)	(平成12年2月1日から 平成13年1月31日まで)	(平成13年2月1日から 平成14年1月31日まで)
売 上 高(千円)		90,064	271,885	598,704	363,259
経 常 利 益(千円)		1,294	20,265	△ 21,827	△ 123,443
当 期 利 益(千円)		334	12,418	△ 32,688	△ 137,246
1株当たり当期利益 (円)		1,672.71	42,924.85	△ 7,890.82	△ 29,836.24
総 資 産(千円)		75,117	206,765	1,087,319	907,036
純 資 産(千円)		10,486	62,905	1,016,614	879,368

- (注) 1. 記載金額については、千円未満を切り捨てて、1株当たり当期利益は、四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 第4期より事業税の表示区分が変更されているため、これ以降の経常利益については事業税が控除されておられません。
4. 第6期の状況につきましては、前記の「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

貸借対照表

(平成14年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	778,705	流動負債	24,187
現金及び預金	700,853	買掛金	7,822
売掛金	53,740	未払金	6,309
仕掛品	14,314	未払費用	6,673
前払費用	1,039	未払法人税等	1,737
未収還付消費税等	2,650	預り金	485
立替金	359	賞与引当金	1,159
その他	5,904	固定負債	3,480
貸倒引当金	△ 156	繰延税金負債	3,480
固定資産	128,330	負債合計	27,668
有形固定資産	16,699	(資本の部)	
工具器具備品	16,699	資本金	404,000
無形固定資産	3,310	法定準備金	633,000
電話加入権	590	資本準備金	633,000
ソフトウェア	1,726	欠損金	157,631
その他	994	任意積立金	5,790
投資等	108,320	当期末処理損失	163,422
投資有価証券	25,834	(うち当期損失)	(137,246)
子会社株式	59,750	資本合計	879,368
長期前払費用	686	負債・資本合計	907,036
差入保証金	22,048		
資産合計	907,036		

損益計算書

(平成13年2月1日から
平成14年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常	営業損益の部	営業収益	
		売上高	363,259
		営業費用	
		売上原価	297,563
		販売費及び一般管理費	191,928
	営業損失		126,232
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	241
		有価証券利息	746
		業務支援料収入	3,000
		その他の営業外収益	1,436
		営業外費用	
		支払利息	212
	その他の営業外費用	2,422	
	経常損失		123,443
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	12,512	12,512
	税引前当期損失		135,956
	法人税、住民税及び事業税		1,900
	法人税等調整額		△ 609
	当期損失		137,246
	前期繰越損失		26,175
	当期未処理損失		163,422

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のないもの）

.....移動平均法による原価法

（追加情報）

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更による影響はありません。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

仕掛品.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（追加情報）

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更による影響はありません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権

727千円

(2) 子会社に対する短期金銭債務

2,360千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

15,095千円

(4) 1株当たりの当期損失は、29,836円24銭であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との営業取引高 営業費用（仕入高）

30,105千円

(2) 子会社との営業取引以外の取引高

3,000千円

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		163,422,059
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	862,924	862,924
合 計		162,559,135
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		162,559,135

役 員 (平成14年1月31日現在)

代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	仙	波		聡
取締役	熊	倉	次	郎
常勤監査役	中	西	英	雄
監査役	高	草	林	夫

会社概要 (平成14年1月31日現在)

商号 株式会社デジタルデザイン
 英訳名 DEGITAL DESIGN Co.,Ltd.
 創業 平成8年2月6日
 設立 平成8年2月6日
 代表者 寺井 和彦
 本社 大阪市北区西天満四丁目11番22号
 資本金 4億400万円
 事業内容 オリジナルミドルウェア事業
 業務システム構築事業
 オリジナルハードウェア事業
 従業員数 45名

株式の状況 (平成14年1月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 16,000株
 (2) 発行済株式の総数 4,600株
 (3) 当期末株主数 489名(前期末比38名増)
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
寺井 和彦	2,930株	63.70%	—株	—%
株式会社ネクサス	250	5.43	1	0.01
熊倉 次郎	150	3.26	—	—
山口 恭裕	115	2.50	—	—
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	68	1.48	—	—
友田 康一朗	40	0.87	—	—
成瀬 貞夫	40	0.87	—	—
佐野 力	30	0.65	—	—
長谷川 由幸	24	0.52	—	—
岡地証券株式会社	23	0.50	—	—

(注) 持株比率は、小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決 算 期 毎年1月31日

定 時 株 主 総 会 毎年4月中

基 準 日

定時株主総会権利行使株主確定日 1月31日

利益配当金支払株主確定日 1月31日

中間配当金支払株主確定日 7月31日

名 義 書 換 代 理 人 住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先及び電話照会先

郵便物送付先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載する。

ただし、商法第283条第5項に定める貸借対照表に係る情報は
<http://www.d-d.co.jp/> において提供する。